



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月7日

上場会社名 マルコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9980 URL <http://www.maruko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 英文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長代理兼経理部長 (氏名) 巻田 眞一郎 TEL 06-6233-5000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,437	△5.5	△493	—	△461	—	△374	—
26年3月期第2四半期	7,873	—	167	—	195	—	54	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△12.28	—
26年3月期第2四半期	1.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	12,633	9,103	72.1	298.67
26年3月期	13,911	9,209	66.2	302.14

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,103百万円 26年3月期 9,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	△0.7	320	△52.3	360	△50.9	100	△65.7	3.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	32,047,071株	26年3月期	32,047,071株
27年3月期2Q	1,567,426株	26年3月期	1,567,276株
27年3月期2Q	30,479,763株	26年3月期2Q	30,479,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税増税による駆け込み需要の反動が緩やかながらみと和らぐものの、消費動向は足踏み状態が続いております。

当社におきましても、その影響もあり、第1四半期においては売上力強さが見られず、また、第2四半期においては今夏の天候不順により顧客の来店に影響が出ました。

このような状況のなか、6月後半より、新規顧客獲得のための施策や今期より新設した「教育部」を中心とし、販売教育の徹底に取り組むことで顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、第1四半期の売上不振を補うことができず、売上高74億37百万円(前年同期比5.5%減)、営業損失4億93百万円(前年同期は1億67百万円の営業利益)、経常損失4億61百万円(前年同期は1億95百万円の経常利益)、四半期純損失は3億74百万円(前年同期は54百万円の四半期純利益)となりました。当第2四半期会計期間末現在の店舗数は、前事業年度末に比べ、統廃合2店を行った結果、237店(ミドルエイジ層専門店11店を含む)となっております。

なお、当社は体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は126億33百万円となり、前事業年度末に比べ、12億77百万円の減少となりました。

流動資産合計は44億15百万円となり、前事業年度末に比べ、11億59百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、前払費用の増加、現金及び預金の減少及び売掛金の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は82億18百万円となり、前事業年度末に比べ、1億18百万円の減少となりました。これは主に、前払年金費用の増加、繰延税金資産の減少及び建物等の減価償却による減少の結果によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は35億30百万円となり、前事業年度末に比べ、11億72百万円の減少となりました。

流動負債合計は31億22百万円となり、前事業年度末に比べ、7億79百万円の減少となりました。これは主に、ポイント引当金の増加、未払法人税等の減少、買掛金の減少、前受金の減少及び賞与引当金の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は4億7百万円となり、前事業年度末に比べ、3億92百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債の増加及び退職給付引当金の減少の結果によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は91億3百万円となり、前事業年度末に比べ、1億5百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加、四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ、13億53百万円減少し、21億10百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は10億11百万円(前年同期は41百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少72百万円等による資金の増加、税引前四半期純損失4億63百万円、法人税等の支払額3億76百万円、仕入債務の減少2億82百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億9百万円(前年同期は61百万円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入21百万円による資金の増加、定期預金の預入による支出1億50百万円、移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出46百万円及び有形固定資産の除却による支出17百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億32百万円(前年同期は2億19百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払1億21百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上高169億円(前期比0.7%減)、営業利益3億20百万円(前期比52.3%減)、経常利益3億60百万円(前期比50.9%減)、当期純利益1億円(前期比65.7%減)を見込んでおります。

詳細につきましては、平成26年10月22日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が435,734千円減少し、前払年金費用が170,559千円増加し、利益剰余金が390,452千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463,791	2,260,683
売掛金	889,419	817,030
商品及び製品	634,655	637,736
貯蔵品	98,257	50,343
その他	489,106	650,056
貸倒引当金	△202	△166
流動資産合計	5,575,026	4,415,683
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,799,902	2,751,692
土地	4,297,609	4,297,609
その他(純額)	137,220	131,073
有形固定資産合計	7,234,732	7,180,376
無形固定資産	148,341	158,476
投資その他の資産		
その他	955,997	881,615
貸倒引当金	△2,440	△2,440
投資その他の資産合計	953,557	879,175
固定資産合計	8,336,631	8,218,028
資産合計	13,911,658	12,633,711

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,894,790	1,612,702
未払法人税等	401,333	83,000
賞与引当金	140,000	20,196
返品調整引当金	21,000	15,000
ポイント引当金	463,000	504,000
資産除去債務	16,017	6,369
その他	965,727	881,356
流動負債合計	3,901,868	3,122,623
固定負債		
退職給付引当金	435,734	—
資産除去債務	332,841	331,812
その他	32,021	75,876
固定負債合計	800,597	407,689
負債合計	4,702,465	3,530,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	2,332,729
資本剰余金	2,195,452	2,195,452
利益剰余金	5,173,613	5,067,849
自己株式	△492,602	△492,633
株主資本合計	9,209,192	9,103,397
純資産合計	9,209,192	9,103,397
負債純資産合計	13,911,658	12,633,711

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,873,225	7,437,605
売上原価	3,804,319	3,973,921
売上総利益	4,068,905	3,463,683
返品調整引当金戻入額	20,000	21,000
返品調整引当金繰入額	16,000	15,000
差引売上総利益	4,072,905	3,469,683
販売費及び一般管理費	3,905,768	3,963,650
営業利益又は営業損失(△)	167,137	△493,966
営業外収益		
受取利息	262	262
受取手数料	17,669	17,321
業務受託料	12,000	12,000
その他	5,273	8,885
営業外収益合計	35,206	38,469
営業外費用		
支払利息	418	—
不動産賃貸費用	3,191	2,240
支払手数料	2,068	2,068
業務受託費用	1,292	1,255
その他	139	10
営業外費用合計	7,111	5,575
経常利益又は経常損失(△)	195,232	△461,071
特別損失		
減損損失	457	897
固定資産除却損	544	1,365
その他	984	509
特別損失合計	1,986	2,772
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	193,246	△463,844
法人税、住民税及び事業税	111,153	65,928
法人税等調整額	27,828	△155,474
法人税等合計	138,981	△89,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,264	△374,297

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	193,246	△463,844
減価償却費	114,576	111,621
減損損失	457	897
長期前払費用償却額	2,403	2,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△116	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160,000	△119,804
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△6,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	48,000	41,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113,149	—
受取利息	△262	△262
支払利息	418	—
固定資産除却損	544	1,365
賃貸借契約解約損	452	74
売上債権の増減額 (△は増加)	8,778	72,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,563	44,831
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	68,071
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,727	△17,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	259	△282,088
未払金の増減額 (△は減少)	△83,477	23,487
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,351	△33,098
前受金の増減額 (△は減少)	△42,631	△130,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,446	52,659
その他	△41,190	△520
小計	122,413	△635,353
利息の受取額	265	253
利息の支払額	△795	—
法人税等の支払額	△163,738	△376,847
法人税等の還付額	85	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,769	△1,011,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△38,536	△38,697
有形固定資産の除却による支出	△2,685	△17,431
無形固定資産の取得による支出	△15,991	△12,172
差入保証金の差入による支出	△12,726	△7,794
差入保証金の回収による収入	9,772	21,389
その他	△1,249	△4,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,416	△209,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,200	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,458	△11,105
自己株式の取得による支出	△40	△30
配当金の支払額	△121,138	△121,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,837	△132,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,023	△1,353,108
現金及び現金同等物の期首残高	3,068,712	3,463,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,745,689	2,110,683

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社の主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

区分		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	257,382	15.0	91.9
	(ブラジャー・ガードル等)	887,439	51.6	87.3
	その他	189,963	11.0	97.8
	小計	1,334,785	77.6	89.6
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	288,783	16.8	154.7
	健康食品	25,818	1.5	92.8
	その他	71,378	4.1	510.4
	小計	385,980	22.4	168.9
合計		1,720,766	100.0	100.1

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。

② 販売実績

1) 地域別販売実績

区分		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北・信越地区		1,005,592	13.5	99.5
関東地区		1,823,863	24.5	90.3
北陸・東海地区		1,852,733	24.9	93.1
近畿地区		1,013,910	13.6	88.1
中国・四国地区		133,676	1.8	100.9
九州・沖縄地区		1,996,240	26.9	101.1
合計		7,826,016	105.2	94.5
その他		△388,410	△5.2	95.7
総合計		7,437,605	100.0	94.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

2) 品目別販売実績

区分		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディースーツ)	1,313,935	17.6	100.8
	(ブラジャー・ガードル等)	4,574,020	61.5	81.3
	その他	682,316	9.2	104.0
	小計	6,570,271	88.3	86.6
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	1,093,611	14.7	185.2
	健康食品	109,090	1.5	109.4
	その他	53,042	0.7	1,568.9
	小計	1,255,744	16.9	181.1
合計		7,826,016	105.2	94.5
その他		△388,410	△5.2	95.7
総合計		7,437,605	100.0	94.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。
 3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。